

平成17年度事業計画書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 活動方針

京都議定書が発効され、環境問題への取り組みの強化が叫ばれるなかで、国際生態学センターは、平成17年度、本財団の設立目的である「持続的発展が可能な社会の実現」に向けて地域から世界へ研究事業を展開し、生態学の立場で「地域生態系の保全・修復」から「地球環境の再生・創造」を目指す。

主要計画事業は次のとおりである。

(1) 研究開発事業

マレーシア・サラワク州における「熱帯林等再生に関する調査・実験研究」、「アジア・太平洋地域などに関する植生体系の調査・研究」としてタイ東北部における「雨緑林調査」に取り組み、国際・国内共同研究を推進する。

「里山の生態系構造と動態及び管理方法の研究」並びに「地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究」においては、身近な地域環境から地球規模の環境保全にいたる幅広い研究事業を推進する。また、国、自治体、民間企業と共同で事例研究に取り組むとともに、大学、研究機関等とのネットワークの強化に努める。

(2) 人材育成事業

環境プロジェクトの計画・実践活動の遂行に向けた人材育成のために環境保全林形成に関する生態学研修(基礎コース・中級コース)を行うほか、研修用および一般配布を前提とした植物生態学の調査・解析方法に関するテキスト(書籍)作成や、研修修了者を対象とした資格(植生診断士(仮称))認定制度開始に向けた準備に取り組む。また、生態学的な自然認識の基礎能力の習得や環境保全への理解の促進へ向けた小・中学生から一般市民などを対象とした環境学習を推進する。

(3) 交流事業

自然再生に必須である植生類型の過去の群集・群落名の情報発信のためのデータベースの整備および公開に継続的に取り組むほか、一般市民を対象に「JISE環境フォーラム」を開催し、専門家による講演及びパネル討論を行う。

(4) 普及啓発事業

研究事業の紹介や、環境保全への企業の取り組みなどを「JISEニューズレター」に掲載するほか、研究成果報告書として紀要「生態環境研究」を発行する。また、「第12回熱帯林再生試験研究現地調査団」をマレーシア・サラワク州に派遣し、植栽体験や国立公園の視察等を通して熱帯林への理解を深める。

【事業内容】

1 研究開発事業（寄附行為第4条第1号事業）

(1) 熱帯林等に関する生態学的調査・実験研究

目的：地球規模で進行している熱帯林等の減少に対して、その再生技術を確立するため、熱帯林等の生育環境を調査し、その地域固有の樹種を利用した熱帯林等再生の実験プロジェクトを推進する。

研究項目：

植栽された樹種の生長挙動解析による種生態の解明

熱帯雨林の群落類型化の把握、解析

植栽樹種の群落への出現パターンとその立地特性の把握

2005年度の研究内容：

マレーシア・ボルネオにおいて研究項目 ～ を、ブラジル・アマゾン
は研究項目 および を中心に現地調査ならびにデータ解析を進める

研究地域：

ブラジル・アマゾン、マレーシア・ボルネオなど

(2) 中国東部における植生再生事業

目的：古くからの土地利用に加えて、急速な経済発展や工業化により緑が失われ、砂漠化と呼ばれる自然環境の攪乱が顕在化している。確実に安定した樹林形成が可能な緑化技術が強く求められている中で、植生生態学的な緑化手法による樹林形成とその学術的な基盤の確立を目指すプロジェクトを推進する。

研究項目：

植栽適正樹種選定を目的とした潜在自然植生の解明

植栽された樹種の生長調査に基づく樹種特性の解明・把握

上記の研究成果に基づく植栽手法の改良と開発の検討および植栽地管理

2005年度の研究内容：

馬鞍山市に設置した植栽地のモニタリングエリアの追跡調査および周辺地域の植生復元対象地選定のための調査を行う予定である。

研究地域：安徽省馬鞍山市、新たな植生復元対象地など

(3) 里山の生態系の構造と動態及び管理方法の研究

目的：雑木林などの広葉樹の動態を中心とした二次林環境である里山についての生態学的評価を目標とし、生物多様性や循環型管理、里山の特性を含めた二次林としての里山林の分布、構造、種類などについて植生生態学的手法を用いて明らかにする。里山地域として、耕作地、植林、集落など里山周辺も含めた植生景観域を研究対象とする。

研究項目：

里山の変質についての国内の広範調査による実態の把握

里山林の植生調査に基づいた類型化およびそれらの群落型と立地・分布・管理特性などとの対応関係の把握

二次林である里山林と自然林との比較によるそれらの相違性と類似性の解明および里山の起源についての考察

日本の里山と極めて類似した中国東部の夏緑広葉樹林との比較と、それらナラ林型里山の成立過程および生態的特性の解明

2005年度の研究内容：

研究地域のうち2年目となる丹沢地域および新規に加える伊豆半島を調査対象地として、重点的な調査を行う予定である。

研究地域：

中国地方および北陸地方、神奈川県（丹沢地域）、横浜市内伊豆半島、北関東、箱根地区、中国華東地区など

(4) 地域生態系の構造と動態及びその評価に関する研究

目的：地域生態系を構成する様々な生物・生態資源の記載とその情報の体系化を行い、生態系の特殊性（固有性）を図るための評価尺度の開発や将来的な地域環境計画の意思決定を支援するための総合的な生態系評価手法の開発を目指す。

研究項目：

植生とその他動植物に係る時系列的・空間的な解析・評価

生物情報とその生息基盤情報のデータベース化とオーバーレイ解析

希少性・脆弱性など、生物・生態資源のもつ多様な特性とその空間的配分に基づく“地域生態系の固有さ”をはかる「統合的評価手法」の導出

地域環境計画や保全再生計画などの政策実務における意思決定支援とその技術的確立

2005年度の研究内容：

福井県鯖江市（研究項目 〃 ） 白山地域および神奈川県丹沢地域（研究項目 〃 ）を中心に解析を進める。

研究地域：

石川県加賀市、福井県(鯖江市・福井市)、白山地域、神奈川県(丹沢地域)など

(5) アジア・太平洋地域を中心とする植生体系の調査・研究

目的：自然環境の回復に必須である地域の潜在自然植生の把握を最終目標とし、その根拠となる現存の植生類型の把握および各植生類型の生態学的な特性、遷移上の位置などを明らかにする。

研究項目：

国内外での未解決な植生、特に低木・草本植生の調査および類型化
類型化された群落の生態的特性（生育立地、動態）の把握、解析
生物的多様性、希少性、典型性などの観点から重要度の高い群落の保護、再生、創出計画の策定

2005年度の研究内容：

白山地域（2003年度より）を中心とした多雪地の植生、丹沢地域を中心としたシカの食害下の退行遷移上の植生類型、タイ東北部の雨緑林地帯の群落環的研究を重点的に実施する予定である。

研究地域：

福井県市街地域河川、白山地区、丹沢・大山、中国華東地域、タイ東北部雨緑林地帯など

(6) 森林の機能・構造に関する調査・研究

目的：森林が有する環境緩衝機能や保全機能および植生を構成する植物群のを、植物個体群および群落レベルでの具体的データの収集・解析から明らかにする。

研究項目：

緑回復のために植栽された樹木の生長動態調査と解析
生育する樹木の力学的特性と種生態の関係解明
緑回復過程における植生調査および物理環境の測定

2005年度の研究内容：

島根県出雲市および鳥取県倉吉市において研究項目 〃 を、静岡県熱海市および神奈川県川崎市において研究項目 〃 ～ を中心に調査および解析を進める。

研究地域：

島根県における斐伊川放水路、鳥取県天神川流域、熱海および川崎市東扇島など

(7) 生態学的手法による地域環境の保全・機能に関する調査・研究

目的：国、地方自治体、民間企業と、潜在自然植生の概念を用いた生態環境の修復・再生・創造、緑の復元およびその機能などに関する共同研究を推進する。

2 人材育成事業（寄附行為第4条第2号事業）

生態系の修復等により日常生活・企業活動の持続的共生をはかる環境プロジェクトや実践活動を担う人材養成のための研修会を開催するとともに、研修用および一般配布を前提とした植物生態学の調査、解析方法に関するテキスト（書籍）作成に取り組む。また、環境学習として小・中学生等を対象に体験型のエコロジー教室を開催するほか、新たに一般市民を対象にJISEの自然再生への取り組みや環境保全への理解を深めるエコツアーを加賀市と共催で実施する。

(1) 研修事業、

潜在自然植生の調査や生態系の動態調査などのフィールドワークを中心とした実践的な環境復元・環境創造を基礎に、さらに幅広く環境問題にアプローチをはかることを目的とする生態学研修を実施する。

ア 基礎コースの開催

生態学的な基礎知識を習得し、地域的な生態系の修復・再生計画に参加できる人材を育成する。

a 対象：企業・団体等の職員、学生等

b 募集人数：約30名

c 開催回数：1回（3日間）

イ 中級コースの開催

基礎コースを履修した者等を対象に、地域的な生態系の修復・再生に参加できる専門家を養成する。

a 対象：企業・団体等の職員、学生等

b 募集人数：約15名

c 開催回数：1回（4日間）

ウ 研修用のテキストの作成

研修用および一般配布を前提とした植物生態学の調査、解析方法に関するテキスト（書籍）作成に取り組む。

a 対象：研修参加者等

b 内容：生態学、特に植物生態学に関する調査解析方法

(2) 環境学習（エコロジー教室）

小・中学生から一般市民などを対象に、生態学的な自然認識の基礎能力の習得を目的に、野外観察や講義を主体にした「エコロジー教室」を開催する。

また、一般市民を対象に、JISEの自然再生の取り組みや環境保全への理解を深めるエコツアーを加賀市と共催で実施する。

a 対象：小・中学生、一般市民等

b 募集人数：各回30名程度

c 開催回数：5回（各1日～2日）

d 開催場所：里山・自然公園など

3 交流事業（寄附行為第4条第3号事業）

環境と調和した持続可能な社会の発展に資するため、環境に関する研究開発の基盤となる情報の集積を行う。また、生態学の立場から環境問題の解決を積極的に図るため、新たな研究開発の動向等の討議、生態学分野の第一線で活躍する研究者、実践活動者とのシンポジウムの開催、内外関係機関との人材・情報の交流などを行う。

(1) 情報提供事業

学術研究や緑化施策、自然学習などに役立つ植物社会学的情報を提供するためのウェブサービスを平成16年11月から開始したが、群集・群落名のデータベースを更に充実強化し、植生図（現存植生図、潜在自然植生図、自然度図、植栽立地図等）ならびに国内外の環境調査研究等の資料、文献、人材情報及び活動状況や、環境保全林に関するデータ、事例等の整備を行う。

(2) 研究会の開催

学識者や研究者などを講師に、講義や意見交換・討議等を行う研究会を開催する。研究テーマにより、一般参加者を含めた公開講座とする。

ア 対象：内部研究者(セミナー)

外部研究者と一般参加者(公開講座)

- イ 募集人数：各回30名程度
- ウ 開催回数：原則として月1回(1日)
- (3)「JISE環境フォーラム」の開催
 - ア テーマ：「自然資源(森林)の有効活用
～丹沢・大山国定公園総合調査を例に」
 - イ 実施方法：講演・パネル討論
 - ウ 開催日：平成18年2月5日(日)
 - エ 参加人数：380名
 - オ 開催場所：パシフィコ横浜(国際会議センター小ホール)

4 普及啓発事業(寄附行為第4条第4号事業)

本財団の活動状況や環境問題の改善に向けた発信や普及啓発のため、財団関係紙及び研究成果報告書を発行するとともに、平成16年11月より開始したホームページによる情報提供の充実をはかる。また、「第12回ボルネオ熱帯林再生植樹の旅」を実施し植樹及び国立公園等の視察を行う。

- (1)財団機関紙「JISEニューズレター」の発行
 - ア 印刷部数：700部(A4版)
 - イ 配布先：会員及び、国、地方自治体、国際機関、大学、研究機関、関係団体、企業等
 - ウ 発行回数：年4回(4月、7月、10月、1月)
- (2)研究成果報告書(紀要「生態環境研究」の発行)
 - ア 印刷部数：500部
 - イ 配布先：会員及び、国、地方自治体、国際機関、大学、研究機関、関係団体、企業等
 - ウ 発行回数：年1回(3月)
- (3)環境問題の普及啓発パンフレット作成
 - ア 印刷部数：500部
 - イ 配布先：国、地方自治体、関係団体、企業等
 - ウ 発行回数：年1回
- (4)第12回ボルネオ熱帯林再生植樹の旅
 - ア 実施期間：平成17年8月
 - イ 募集人員：約30名

ウ 実施地域：マレーシア・サラワク州ピンツル及びクチン
エ 植栽規模：約 1,500本